



発行所 日本水道新聞社 本社: 〒102-0074 東京都千代田区九段南4-8-9 TEL 03(3264)6721 FAX 03(3264)6725 編集部直通 03(3264)6722 大阪: 〒541-0051 大阪市中央区備後町3-3-9 TEL 06(6125)3630 FAX 06(6125)3866 http://www.suido-gesuido.co.jp

バルブゲートの総合メーカー 株式会社 森田鉄工所 http://morita-tekkousyo.co.jp

特集 大規模地震想定と 水道耐震化 =2~9面=

PC TANK 株式会社安部日鋼工業 岐阜本社 岐阜市六条大深3丁目13番3号 TEL (058) 271-3391(代) 東京本社 新宿区市谷砂土町2丁目7番地 TEL (03) 5227-1721(代) 支店 東北 東京 中部 大阪 九州 URL http://www.abe-nikko.co.jp/

心強い水道の応援団

語る 震化促進

部を震源にM7.2を想定しています。30年以内の発生率は0.3~6%と活断層の中では高く位

秀氏 耐震化は、一挙に進め

り、これを含めた耐震化率は53%になります。基礎に耐震化を図る予定です。本市では、浄水場や配

かっている地域は断層が

を止めることはできません。過去2回のデータから

合、発生確率の計算では

す。具体的には、職員

冒頭、川崎会長があいさつに立ち、人口減少や老朽化の進行など水道事業を取り巻く課題を列挙。一方で、水道関係予算は年々減少しており、しっかりとした水道行政を執行し、水道事業が強靱な国土を形成する上で大きな役割を果たせるよう頑張っていくと力を込めた。

事業をより方向に進めていきたい」とあいさつ。水道課の福田宏之水道計

入会議員(11月27日時点) ◆【衆議院】

所属議員・役員

平成26年度水道事業予算に関する決議

わが国の水道は、普及率が97%を超え、健康で文化的な国民生活や社会経済活動の基盤を支える必要不可欠な社会基盤の一つである。

1. 災害時でも安全で良質な水道水を供給し、将来にわたって持続可能な強靱な老朽化対策を推進すること。

右決議する。平成25年11月27日 自由民主党水道事業促進議員連盟



画指導室長が水道事業の課題について説明。26年度は764億円の要望があるものの、概算要求では495億円しか計上できておらず、一市町村の要望に応えるためには、概算要求額の確保に加えて、今後予定されている経済対策、補正予算を確保する必要がある。

関係団体の紹介では、日本水道協会の尾崎勝理

尾崎理事長は「建設改良費の支出は近年、年間9000億円台にとま

は、国の強力な財政支援が不可欠」と要求。岡部

川崎会長と盛山幹事長は総会終了後、本紙の取材に対して次のように語

自由民主党・水道事業促進議員連盟の設立総会が27日、東京・水田町の自民党本部で開かれた。約30人の議員が出席する中、会長に元厚生労働大臣の川崎二郎衆議院議員、幹事長に盛山正仁衆議院議員、事務局長に務台俊介衆議院議員を選出するとともに、厚生労働省健康局が水道事業の課題について説明。関係団体の紹介と質疑応答に続き、水道施設の耐震化・老朽化対策の推進、経営基盤の脆弱な簡易水道の財務・技術基盤の確保・強化、広域化等による効率的な運営体制の推進、東日本大震災被災地域の早期復旧・復興に関する施策推進のため、平成26年度予算で所要額を確保するよう求める決議を採択した。実現に向け、党三役や関係機関等へ訴えていく方針。入会議員は46人。

自民党

水道議連を設立

は、国の強力な財政支援が不可欠」と要求。岡部

質疑応答では、副会長

復旧大臣の谷公一衆

川崎会長の話 日本も

時代に入りつつある。こ

盛山幹事長の話 水道

事業を継続するための曲

更新・耐震化、激甚

議員から耐震化率に

46人が集結も、水道

関係者は各地に。より

水滴

国会議員による水道

更新・耐震化、激甚

議員から耐震化率に

46人が集結も、水道

関係者は各地に。より

水滴

国会議員による水道

更新・耐震化、激甚

議員から耐震化率に

46人が集結も、水道

関係者は各地に。より

水滴

国会議員による水道

手なPE挿し口付フレキシブル継手 合でポリエチレン管と一体化できます。 N S形にも対応しておりますので、ダクタイル鋳鉄管との接続にもご使用いただけます。